

## イギリスにおける社会的企業の台頭

——労働党政権下における市民事業と政府の新たな協働——

塚本 一郎

Emerging Social Enterprises in England

Ichiro TSUKAMOTO

### 1. はじめに

失業・貧困といった経済状態に留まらず、様々な要因によって社会的に「周辺」化され、社会参加から疎外されていくプロセスを「社会的排除」(social exclusion)などと呼ぶが、近年、EU加盟諸国を中心に、社会的排除を解消し社会サービスを革新する社会的企業(social enterprise)の役割への期待が高まっている(Borzaga and Defourny 2001)。イギリスでも、サード・セクター(the third sector)の役割を重視するブレア労働党政権のもとで、貿易産業省(Department of Trade and Industry)が『社会的企業：成功のための戦略』(Department of Trade and Industry 2002)という社会的企業育成のための戦略文書を2002年7月に公表し、省庁横断的な社会的企業支援政策を推進している。なお、イギリス貿易産業省の定義によると、社会的企業とは、「株主や所有者のために利潤を最大化するというニーズに動機づけられるよりむしろ、社会的目的を優先し、その剰余が主としてその企業やコミュニティの目的のために再投資される企業(business)」(Ibid,8)である。そのカテゴリーには、ワーカーズ・コープ(worker cooperatives)などの協同組合や共済組織のみならず、事業により重点をおいて取引活動を行う非営利組織(voluntary organisation: ボランタリー組織)なども含まれる。

筆者は、特定非営利活動法人NPOサポートセンター山岸秀雄理事長を団長とする調査団<sup>1)</sup>とともに、このイギリスにおける新しいサード・セクターの動向とその台頭の背景を探るために、2002年9月16日から20日にかけてブリティッシュ・カウンシル(The British Council)の協力を得て、イギリス国内の代表的な社会的企業とその支援組織、中央省庁(副首相府、貿易産業省)の担当部局に対する調査を実施した。

本稿の主たる目的は、この調査結果をもとに、イギリス、特にイングランドにおける社会的企業とその支援にかかわる中間支援組織や中央政府機関の活動の一端を明らかにすること、そして、社会的企業が台頭してきた背景について考察することにある。社会的企業は新しい現象であり、貿易産業省や中間支援組織の一部がその包括的データの蒐集に着手しているとはいえ、その全体像の把握は未だ困難である。それに加え今回のわれわれの調査が本格的な実証研究のための予備的調査であることからすれば、現段階において社会的企業の意義や課題について全面的に論じることは時期尚早であるように思われる。イギリスの研究者の間でも社会的企業に関する先行研究はきわめて乏しい (Spear 2001, Amin, Cameron and Hudson 2002)。より包括的・実証的データを踏まえた社会的企業の意義と課題に関する考察は今後の課題としたい。

## 2. 社会的企業の事例

ここでは訪問先となった主要な団体を中心に、それらの設立の経緯と事業概要について概観することにする。なお (2) のローム (RAWM) は社会的企業支援専門の中間支援組織というより、地域レベルでより広範なサードセクター組織 (ボランタリー組織) のネットワーク化に従事する著名な中間支援組織である。しかしながら、イギリスの地域レベルでの官民パートナーシップの動向を知る上で大いに参考となるので、その活動内容についても取り上げることにする。訪問先のアレンジはロームを除き、ブリティッシュ・カウンシルによる。ローム調査のアレンジはアストン大学 (バーミンガム) のスティーブン・オズボーン教授 (Stephen Osborne) に依頼した。

なお、われわれは社会的企業台頭の文脈を理解するために、副首相府においてコンパクト (compact) や地域別戦略的パートナーシップ (Local Strategic Partnership: 以下 LSP) といった政府のパートナーシップ戦略の変化や社会的排除対策についても聞き取りを行った。そこで得られた知見についても、社会的企業台頭の背景の考察において言及することになる。

### (1) コーポレーション・ブラックカントリー・リミテッド (ウエスト・ブロウィッチ)

Co-operation Black Country Limited : CBC (West Bromwich, West Midlands)

[http:// www.socialeconomy.org](http://www.socialeconomy.org)

・応対者: クリス・ニューイス代表他 (Chris NEWES, Chief Executive Officer)

ウエストミッドランズ地方のウエスト・ブロウィッチに事務所を置くコーポレーション・ブラックカントリー・リミテッド (以下、CBC) は、ウエストミッドランズ地方において、特に社会的排除の著しいブラックカントリーを拠点に、コミュニティの経済再生を目的に社会的経済 (Social Economy) の促進を支援する中間支援組織である。

CBCは現在、コミュニティ・ケアサービスなどを含む様々な社会的企業を支援する中間支

援組織であるが、もともとブラックカントリー CDA (Black Country Cooperative Development Agency) と称する協同組合振興機関であった。CBC は 1982 年に CDA として設立されて以来、協同組合や社会的企業の援助を行ってきたが、CDA 時代の事業内容と CBC のそれとでは大きな相違がある。CDA の当初の目的は解雇された労働者が協同組合 (ワーカーズ・コープ[労働者協同組合]: worker cooperatives) を組織するための援助を行うのが目的であったが、現在もワーカーズ・コープの支援は行っているものの、主たる目的は地域社会の経済再生の支援へと変化してきている。なお CBC が活動拠点とするブラックカントリーは歴史的に重工業への依存度が高く、住民の教育水準も低い。社会的に排除されやすいコミュニティが多いがこの地域の特徴といえる。社会的排除の解消は現政権の大きな政策課題であるが、社会的排除に取り組む CBC のような組織への期待が高まっている。

CBC は社会的企業のための設立支援・経営コンサルティング・職業訓練・市場調査、そして、金融機関から融資を受けにくい社会的企業のために CBC が地元の資金を集め設立した再投資組合 (reinvestment society) を通じた融資など、多面的なサービスを提供している。CBC の財源は公的資金が主であり、地方政府と密に連携しながら地域再生のための仕事をしている。しかし、政府から直接資金供給がなされるのではなく、地域開発公社 (Regional Development Agency: 以下、RDA) を通じて公的資金が提供されている。産業衰退の深刻な地域の再生のため交付される EU (欧州連合) の構造改善基金 (structural fund) など CBC の主要財源である。年間予算は 100 万ポンドということである。CBC 自体がワーカーズ・コープであり、1 人 1 票の協同組合原則に基づいて運営されている。現在 11 人のスタッフが働いているが、そのなかの 5 人が理事会を構成している。

## (2) リージョナル・アクション・ウエストミッドランズ (バーミンガム)

Regional Action West Midlands : RAWM (Birmingham)

・対応者: クリス・ボナード ネットワーク担当理事他 (Chris BONARD, Network Director)

リージョナル・アクション・ウエストミッドランズ (以下、ローム) は、2000 年 6 月にウエストミッドランズ地方のボランタリー・コミュニティセクター (voluntary and community sector) のネットワーク組織 (中間支援組織) として設立される。

ロームの設立は現労働党政権が設定した地域的課題 (regional agenda) への対応を背景としている。その地域的課題のなかには、地方分権化の推進、「地方政府の近代化」(Modernizing Local Government) 政策に代表される地域民主主義の近代化、社会的排除解消の取組みへのボランタリー・コミュニティセクターの参加の促進などが含まれる。この「地方政府の近代化」政策によって地方政府組織の再編が行われたが、その一環として各地域 (リージョン: region) に経済的復興を目的として前述した RDA が設置される。この場合の地域とは地方自治体 (カ

ウンティやバラ)より広い地理的行政区分であるが、イングランドにはロンドンを含めて9つの地域がある。ウエストミッドランズはそれらの1つである。現在、各地域ごとに地域議会(Regional Chamber)が選出されている。また各地域には、保守党政権時代から設置されていた中央政府の出先機関であるガバメント・オフィス(Government Office)<sup>2)</sup>が、中央政府と地方政府との連携を促進し、地域的戦略を実行する役割を担っている。

中央政府は、地域的戦略の策定と実行にボランティアセクターが参加することを求めており、地域のボランティア組織の中間支援組織であるロームには、地域レベルで地方政府、ガバメント・オフィス、ボランティア・コミュニティ組織、そして、RDAとの連携の中心を担う役割が期待されている。現政権は、中央・地方レベルで政府機関とボランティア・コミュニティセクターとの間でコンパクト(両者の関係性の枠組みに関する合意文書)という協定の締結を促進しているが、ロームも地方レベルのローカル・コンパクトの策定にかかわっている。また最近では、様々な地域再生問題を扱うLSPの策定においても、地域のボランティアセクターが影響力を行使するためのボランティア組織どうしの連携強化といった重要な役割をロームが担っている。

なおロームの主たる会員団体はウエストミッドランズ地方を拠点とするボランティア・コミュニティ団体の支援組織である。ロームは政府機関から年間40万ポンドの公的補助金を受けているが、その6割がRDAのアドバンテージ・ウエスト・ミッドランズによる。

### (3) デモス (ロンドン)

Demos <http://www.demos.co.uk>

対応者: トム・ベントレー所長 (Mr. Tom BENTLEY, Director)

デモスは1993年に設立された英国で最も影響力のあるシンクタンクの1つである。その役割は政治的思考や公共政策の刷新を支援し、長期的課題に対して革新的な解決手法を提供するところにあるが、労働党の政策にも影響を与えている。27歳の所長トム・ベントレーは、「政策形成分野の企業家」をリードする存在の1人として知られる。なお、デモスは登録チャリティ(registered charity)であり、研究プロジェクトのすべては公益目的である。

デモスは設立以降、民主主義、生活の質、革新(innovation)、制度の改革などに関する多くの出版物を刊行して、政治的変革を促す新しいアイデアや提案を発表しているが、幅広い基盤で新しい方向性を創出するために、政府や政治家とだけではなく、企業、ボランティア組織、コミュニティ・グループとの対話を重視している。特に政策に影響を与えたものとしては、社会的企業家・社会的企業の革新についてである。社会的企業については、5年前に研究発表を行ったが、『社会的企業のダイナミズムについて』という本で成功例に関する調査結果を発表した。このなかで、政府が社会的企業をどのようにサポートすべきかを提案し、さらに、革新

的なアイデアを政府がどのように認知すべきかについても勧告している。『企業家精神の台頭』(*The Rise of Entrepreneur*) (Leadbeater, 1997) もデモスの出版によるが、この報告書がイギリスにおける「企業家精神」の議論の草分けである。ボランティアセクターの将来に関するデモスの広範な研究が、社会的革新をもたらすグループの資質を表現する用語である企業家(Entrepreneur) 概念の普及に貢献したようである。

現在、常勤スタッフは18名。この他に、1日あたり2～3人がプロジェクトに参加しに来所する。公共の教育のための仕事をしているということで、公的な補助金や民間寄付も受けている。ただし、最近は契約に基づいた仕事が増加しており、財政的には契約の仕事が4分の3を占めている。公共的価値があるか否かで引き受けるかどうかを判断している。契約はプロジェクトごとに結んでいるので条件はそれぞれ異なる。契約を結ぶ相手の資金提供者(funder)には、高齢者支援組織のエイジコンサーンなども含まれる。

なお組織の独立性を保つために、はば広いパートナーをもち、1ヶ所にだけ依存しないようにしている。コンサルタント業はやらないことにしている。資金提供者にはデモスが独自の考えをもってやることを理解してもらい、パートナーシップを組むようにしている。

#### (4) CANセンター (ロンドン)

Community Action Network : The CAN Centre [http:// www.realworld.org.uk/can.html](http://www.realworld.org.uk/can.html)

・ 応対者：アンドリュー・モーソン共同創業者 (Andrew MAWSON OBE, Co-founder)

コミュニティ・アクション・ネットワーク(以下、CAN)は、社会的企業家(social entrepreneurs)のための相互学習・支援のネットワークである。CANは1998年に設立されるが、企業家的アプローチを基礎にイギリスのボランティアセクターに大きな変化をもたらしている。その理念はコミュニティの人々やボランティアセクターを政府・企業セクターと結びつけることで、社会問題により効果的・効率的に取り組むための新しい企業家的方法を普及することにある。2人の共同設立者であるアデル・ブレイクブロー(Adele Blakebrough)とアンドリュー・モーソンはイギリスで最も著名な社会的企業家の1人である。モーソンはブルムリー・バイ・ボウセンターの設立者としても知られている。なおCANの法人格は有限責任保証会社(company limited by guarantee)であるが、登録チャリティでもある。

CANの主要な目的は、①コミュニティを強化し、恵まれない状態の改善に取り組むこと、②社会的企業家の数を増やしその注目度を高め、その仕事の質の向上を支援すること、③お互いに学びあい支えあうために、社会的企業家がネット通信の最先端技術を活用できるように訓練すること、④社会的企業家が公共セクターや民間営利セクター、サード・セクターとのパートナーシップを発展させることを手助けすること、である。CANは、地域の様々なプロジェクトと社会的企業家を結びつけるために、全国各地でCANセンターの設立の支援をしている。

CANは国際的な社会的企業家のネットワークづくりにも着手しており、オーストラリアにも同様のネットワーク組織が設立されている。

CANでは社会的企業の目的は、最も社会から排除されやすく困難を抱えた人々の生活の質を向上させるために、「社会的資本」(social capital)と社会的利潤(social profit)を創出する点にあると考えられている。そして、社会的企業は、その企業家精神によって最も切迫した社会問題に対して革新的な解決策を提供することができるのである。モーソン氏とのインタビューによれば「社会的企業は社会的資本とビジネス資本を1つにして両方が利益を得る方法を提供できる。その意義は、社会的な関心をもつ人がビジネスの規律を応用して、実際に事業を行えることにある。ビジネスセクターにも社会的な関心をもつ人はおり、社会的セクターとビジネスのセクターをつなげてゆくことはこれまでは矛盾するものと考えられてきたが、将来は両セクターをひとつにまとめてゆくことが可能となる。矛盾しているところからこそ、新しいものが生まれる」ということである。

(5) ブロムリー・バイ・ボウセンター (ロンドン)

Bromley-by-Bow Centre [http:// www.bbbc.org.uk](http://www.bbbc.org.uk)

・応対者：ロバート・トリンブル (Robert TRIMBLE, Chief Executive)

1984年に設立されたブロムリー・バイ・ボウセンターは地域コミュニティの再生を革新的な方法で促進するボランティア組織のパイオニアである。イギリスの社会的企業の代表例として取り上げられることも多いが、登録チャリティでもある。センターのあるブロムリー・バイ・ボウという町はロンドンのイーストエンドに位置し、イギリスでも最も貧しい地域のひとつとして知られている。約50種類の言語が話される多民族文化地域で失業率も高く、社会的に排除された層が多く住む地域である(地域の家族の37%がシングル・ペアレント、住民の57%が少数民族出身、学校卒業者で英語を流暢に話せるのがわずか52%)。

社会的企業家として名高い前述のアンドリュー・モーソンは、この町に牧師として赴任した後、地域再生と住民の生活の質を改善する拠点をつくるため、地域の教会の建物をコミュニティに開放し、その敷地・建物をコミュニティ所有のコミュニティセンターに転換する。現在、センターは、「健康とケア (health and care)」「芸術」「教育」「起業 (enterprise)」「環境」を活動の柱に、ヘルス・センターの設立と保健医療サービスの提供、保育所やコミュニティ・カフェの経営、住民の自信や健康を取り戻すための芸術・文化活動などに取り組んでいる。17年前は1つの教会と1つのホールしかない荒れ果てた場所だったが、今日では教会の神聖な部分は残し、それ以外はコミュニティのために28人定員の保育所とおもちゃの図書館、ギャラリーなど多目的に使用されている。保育所に子どもを預ける親はその経営委員会に参加できる。2002年7月にチャールズ皇太子臨席の下開館したコミュニティ・カフェの経営も主な事業の1

つである。このカフェが「起業」の部分であらわしており、コミュニティ用の喫茶店・レストラン、ケータリング、シェフになりたい人の訓練用の厨房にも使用され、過去6年間に40の社会的企業を開発している。コミュニティケアや保健医療活動も中心的プロジェクトの1つであるが、1997年にヘルスセンター（The Bromley By Bow Health Centre）が開設される。ヘルスセンターの建物は、プロムリー・バイ・ボウセンターの所有だが、GP（一般開業医）などに貸与し初期医療等を提供している。105人のプロムリー・バイ・ボウセンター職員のうち、この保健医療にかかわる職員は30人である。なお職員はコミュニティから雇用される。

センターの年間収入は約170万ポンド（2000年度）で、その構成は補助金・寄附が35%、（公的）契約（保健・医療等）による収入が54%、基金運用からの収入11%である。

#### (6) ビッグイシュー・ファンデーション（ロンドン）

Big Issue Foundation <http://www.bigissue.co.uk>

・応対者：ルーシー・ラッセル 財団代表（ジョン・バード所長 [John BIRD OBE, Editor-in-Chief] の代理）

『ビッグ・イシュー』（The Big Issue）という路上販売雑誌（時事問題や芸術文化・娯楽記事を扱う）の発刊の主たる目的は、ホームレスの自立支援にある。路上でホームレスが週1回発行の雑誌を売り、その売上の数%がホームレスに入る仕組みである。ビッグ・イシュー・カンパニー（有限責任保証会社）がその販売元である。同社はホームレス自身に雑誌を街頭で販売してもらうことで、彼らの経済的自立を支援するというユニークな手法でイギリスで最も有名な社会的企業として知られる。ビッグ・イシュー・ファンデーション（財団）はビッグ・イシュー・カンパニーとは独立した団体だが、後者の財政的支援を受けてホームレスの自立支援のための職業訓練等、様々なプログラムを実施している。同財団は登録チャリティでもある。

『ビッグ・イシュー』は1991年に刊行されるが、創設者はゴードン・ロディック（Body Shopの会長）とジョン・バード（John Bird, 出版社経営）である。当時も路上で生活するホームレスの問題が深刻であったが、慈善的な対応では本人の依存度を高めるだけだと考え、ホームレスが正当なやり方で収入を得られる手段として雑誌の発行・販売を考案する。さらにチャリティではなく、会社を設立する。ビジネスも社会的に良いことができることを一般の人に伝えたかったということである。現在、ロンドン市内で12万2000部、全国では25万部発行されている。

雑誌発行後4年たって、正当な収入を得る手段のみではホームレスの自立には十分ではなく、根本問題への対応が重要であると認識するようになり、前述の財団（Foundation）を設立。財団ではホームレスが雇用可能になることを目的としている。スローガンは「hand up」（上の段階にわたす）であり、「hand out」（恵みをする）ではない。財団では住宅の斡旋、教育・訓

練・職業紹介なども行っている。またビッグ・イシューが中心となって、約50の路上雑誌会社の加盟する国際的なネットワークが形成されている。

設立当初は雑誌の目新しさが反響を呼んだが、制度化されるにつれて、「ホームレスが売っているくらいにしかみられなくなってしまった」ということである。販売量も減少している。会社として考えた場合、製品が雑誌1つしかないのは健全ではないということで、ジョン・バーードは製品の多様化が必要であると考えている。

(7) ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン (ロンドン)

Social Enterprise London (SEL) <http://www.sel.org.uk>

・応対者：ジョナサン・ブランド所長 (Jonathan BLAND, Director)

ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン (以下、SEL) はロンドンにおける社会的企業の促進と社会的経済の規模の拡大を事業とする地域の中間支援組織である。SELは1999年にロンドン自治体協会 (the Association of London Government) から主要な資金を得て設立された。その主要な業務は、①社会的企業に対する理解の促進、②事業改善の支援、③資金調達先の確保、といった3つの領域に渡っている。SELは非営利組織であるが、法人格は有限責任保証会社として登記されている。SELの経営委員会は社会的企業の代表者によって構成されており、14人のスタッフが日常業務を担っている。SELは現在、銀行、大学、自治体、協同組合振興機関、ロンドン開発公社など、広範な団体とのパートナーシップのもとで仕事をしている。

SELはもともととはワーカーズ・コープであった2つの団体が統合して設立されたものであり、協同組合的な理念を基礎にした団体である。しかしながら、SELの活動は、協同組合の枠組みを超えて、より広い社会的企業を対象にしている。「社会的企業」という言葉を使い始めたのは、ブランド氏によるとSELが最初ということである。SEL設立の背景には、企業 (enterprise) の側面の重視と、ロンドン再開発の問題に対して効果を期待できる団体に資金を供給したいという自治体側の要請がある。すなわち、社会問題の解決に対しては社会的企業のビジネス・モデルが適しているという認識が設立の背景にある。

SELは社会的企業の運営上の障害は次の3点にあると考え、この4年間対応してきた。すなわち、①社会的企業は何かという理解、②適切なビジネスサポート、③資金に対するアクセスなどの欠如である。設立当初は、とりわけ社会的企業の理解を高めることに集中してきた。そのために、政府組織や地域住民と共同で仕事をしてきた。社会的企業の定義を包括的な観点から行い、多様な形態の社会的企業をその概念に含めたのはSELの業績であるということである。同じセクター内の他の組織 (New Economic Foundation など) とも協力しながら政府セクターに対して行ったSELの強力なロビー活動が成果をあげて、社会的企業の認識が高まるようになる。貿易産業省の社会的企業課の設置も、SELなどの団体によるロビー活動の成果とい



うことである。「4年前には政府は社会的企業に興味を示さなかったが、現在は社会的企業に対して明確な戦略を持つまでになってきている」(ブランド氏)ということである。

(8) 貿易産業省ソーシャル・エンタープライズ・ユニット (社会的企業課) (ロンドン)

The Social Enterprise Unit, Department of Trade and Industry (DTI)

[http:// www.dti.gov.uk/](http://www.dti.gov.uk/)

・ 応対者：ジョナサン・ホリオーク上級政策アドバイザー (Jonathan HOLYOAK, Firstly Policy Adviser)

貿易産業省内の社会的企業課 (2001年10月設置) より、社会的企業促進に関するイギリス政府の戦略文書『社会的企業：成功にむけた戦略』(*Social Enterprise: a strategy for success*) が2002年7月に刊行された。社会的企業課への付託事項は、①社会的企業に影響を与える政策立案の中心として、そして、コーディネーターとして行動すること、②社会的企業を促進し擁護すること、③社会的企業の成長の障害の除去に取組み、そして、優れた実践事例を明らかにし普及するために必要な行動をとること、である。貿易産業省大臣のパトリシア・ヒューウィット (Patricia Hewitt) は社会的企業の理解者として知られている。

社会的企業課の設置は、政府が社会的企業を公式に認知したことを示している。社会的企業課を貿易産業省に設置したのは、それが社会的利益と同時に企業の側面にも重点を置いているからである。社会的企業課の役割は社会的企業の促進にあるが、直接資金を提供するのではなく、省庁横断的に社会的企業支援の政策を調整する拠点となることがその主たる役割である。

社会的企業課の1年目の成果は前述の報告書である。その作成において社会的企業関係者を含む専門家からなる8つの作業班が組織された。報告書では社会的企業の定義を行ったが、その定義には①社会的目的をもった事業 (ビジネス)、②利潤は所有者や株主のためでなく、その事業あるいは地域社会の目的に再投資される、という内容が含まれる。

社会的企業をよりよいビジネスにしていくために、社会的企業課は今後3年間で以下を実施する予定である。すなわち、①ビジネス・サポートとトレーニング (地方自治体に小企業中心に対応する支援機関があるが、これを社会的企業に開放)、②資金調達 (英国銀行に依頼した社会的企業の需給面に関する調査では、社会的企業を補助金・助成によって維持されている状態から、独立採算にすることが課題とされている)、③情報提供と評価 (イギリス国内の社会的企業に関する情報提供。アメリカで発展している社会監査の技法 [Social Auditing Technique] を開発して社会的企業を奨励し業績を評価。社会的企業の連携 [Coalition] づくりのための資金提供)、などである。

(9) スクール・フォー・ソーシャルアントレプレナー (ロンドン)

School for Social Entrepreneurs (SSE)

[http:// www.sse.org.uk](http://www.sse.org.uk)

・ 応対者：ロウィーナ・ヤング 所長他 (Rowena YOUNG, Chief Executive)

スクール・フォー・ソーシャルアントレプレナー（以下、SSE）は、1997年に設立されたイギリス国内やアイルランドの社会的企業家を支援する学習プログラムを運営する学校のネットワークである。創設者の故マイケル・ヤング (Michael Young) は、社会的企業家が社会に変化をもたらす触媒として考えたが、社会的企業家の養成がこの学校の目的である。

SSEの中核的な事業は社会的企業家をめざす個々の学生に対するサポートを行うこと、そして、プロジェクトを対象としたサポートを行うことである。つまり個人が自分なりのビジネスやプロジェクトを開発するときに、その個人のサポートを目的としている。現在まで、このプログラムを修了した学生が80名ほどいる。そのバックグラウンドは多様であるが、年代的には20歳から60歳以上と幅広く、その出自もボランティア・セクター、ビジネス・セクター、アカデミック・セクターと多様である。

SSEの学習プログラムに参加するのに特別な資格は必要ない。学習プログラムのねらいは、個人の持っている技能を向上させると同時にその態度の開発にある。このプログラムは1年間続く。SSEは、学生には自分で外に出ていき必要としていることをみつけること、また自分と同じような興味を持つ人と一緒に仕事をするを求めている。すなわち、プログラムは学生達が一緒に仕事ができる内容になっている。学生は、このようなプログラムを通じて、学生どうしと一緒に仕事をして、ネットワークをつくる過程で最もサポートを受けることになる。それによって、様々な分野の専門家と会うことができ、自分が必要とする情報を得ることが可能となるのである。これ以外に講義形式のプログラムもある。

学習プログラムのなかで最も中心になるのは、1998年からはじまった全国プログラムである。これは1年間のなかに8週間（8週間は分散）の学習期間が設けられ、学生が学習本拠地で学ぶことになる。個々の学生にそのプログラムを進めていくのに適当なチューター（個人教授 tutor）がつく。チューターはSSEのスタッフが務める。また月1回、アクション・ラーニングという一同に会する学習機会がある。これは学生同士のピアラーニングである。チューター以外に学生には特別な技能を持ったメンター（助言者 mentor）がつく。メンターはSSE外部からくる人で、学生のプロジェクトをサポートし、特別な技能をさずける。これら以外にITツールを用いたラーニング・ウェブも導入し、プログラム終了後も学習が続けられるようにしている。

(10) デベロップメント・トラスト・アソシエーション（ロンドン）

Development Trusts Association (DTA) <http://www.dta.org.uk>

・ 応対者：ハービンダー・カウル副所長・政策コミュニケーション担当 (Harbinder KAUR, Assistant Director, Policy and Communications)

デベロップメント・トラスト・アソシエーション（以下、DTA）は1992年設立の開発トラスト（development trust）のための全国機関である。DTAは国内において開発トラストの発展とその効率性・有効性をサポートすることによって、経済的・社会的な再生、あるいは環境・文化の再生を持続的に可能とすることを目的に活動している。

開発トラストとは、①特定の地域やコミュニティの経済・社会的再生あるいは環境再生に従事し、②自立して行動し、③非営利で、④コミュニティを基礎にコミュニティによって所有され、⑤コミュニティやボランタリーセクター、民間企業・公的セクターと積極的にパートナーシップを組む団体であり、社会的企業セクターとして位置付けられる。ただし、コミュニティに基礎をおき、コミュニティに富をとどめようとしている点で、他の社会的企業とは異なっている。鉱山が閉山し経済的に停滞している地域で、DTAの会員トラストが自治体に働きかけ土地を払い下げてもらい、観光用のツーリストセンターを開発した例などはそれである。そこでは地元の人を雇い、若年者への教育も提供して1つのビジネスに発展させ、利益はコミュニティに投資している。なお開発トラストは、住宅・店舗、職場、コミュニティ施設の改築・建築、事業や公園、職業訓練計画の運営、あるいは金融・共済、スポーツ・コミュニティセンターなどの経営など多様なサービスを提供している。大規模な再開発（regeneration）に従事することもある。トラストのほとんどが登録チャリティであるが、チャリティ団体とは別に商取引を行うための会社を設立する事例も多い。チャリティと会社とが関連している場合、利益をチャリティの方に渡さなくてもよく、利益を事業資金として残してよい。ただ、チャリティの方に渡す資金は全て無税になる。

現在、DTAには218の会員団体と134の準会員団体がある。会員団体のほとんどは都市部に存在しているが、農村部（rural area）でも増加している。農村部の貧困が問題になってきているからである。会員の組織化はイングランドとウエールズが対象であるが、スコットランドでも姉妹団体をつくる予定である。DTAは、①新しい開発トラストの設立を支援、②開発トラストの仕事をより効果的にする手助けをする、③他機関が開発トラスト運動を支援することを奨励、④DTAが効果的な仕事ができるよう確保する、などの目標を掲げている。

### 3. イギリスにおける社会的企業台頭の背景

#### (1) 「社会的企業」の意味：社会的企業をめぐる概念整理

ケース・スタディをみてわかるように社会的企業と呼ばれる組織はきわめて多様である。こうした多様な組織に統一した定義を与えることは困難に思えるが、貿易産業省（DTI）社会的企業課の最初の仕事は社会的企業の定義とマッピングであったように、概念の定義は社会的企業の法的・社会的認知にとって重要である。ここでは、社会的企業について一定の概念上の整

理を試みることにする。

「コミュニティ・ビジネス」(community business)と類似する概念である「社会的企業」(social enterprise)は、イギリスでは比較的新しい概念である。イギリスではコミュニティ・ビジネスという用語も必ずしも一般的ではなく、スコットランドやウエールズでは地域住民が出資し地域に役立つ事業を行う企業や協同組合に対する呼称として用いられることはあるが、イングランド内ではそれほど通用しているわけではない。今回のヒアリング調査でも、社会的企業は様々に表現されており、例えば団体によってはコミュニティ・エンタープライズなどと呼ぶ場合もあった。しかしながら、前述したSELのような中間支援組織、DEMOSのようなシンクタンク、そして、政府などが公式に社会的企業という用語を使用し始めて以来、社会的な目的をもって活動する事業体が進んで自らの組織を社会的企業として自己規定する傾向がみられるようになってきている。とはいえ、社会的企業という概念の普及のレベルは未だ限定的といわざるをえない。

SELの代表がわれわれの調査で「社会的企業家精神 (Social Entrepreneurship)」という言葉はアメリカからで、社会的経済 (Social Economy) という言葉はヨーロッパ大陸からの影響である」と答えていたように、社会的企業概念の意味内容は、ヨーロッパ的な「社会的経済」とアメリカ的な「企業家精神 (起業家精神)」の2つの文脈から理解される必要があるだろう。社会的経済 (social economy, économie sociale) はEUの公式用語にもなっているが、フランスを中心としたヨーロッパ大陸諸国で使用されることが多い。アメリカでサード・セクター (the third sector) (政府・企業とは異なる3つ目の経済主体という意味) を表わす用語としてNPO (nonprofit organization) が一般的であるが、フランスを中心とするEU諸国では社会的経済がヨーロッパ的なサード・セクター概念として普及している。社会的経済はNPOよりも包括的な概念であり、非営利組織、協同組合、共済組織など多様な組織をそのなかに包含している。すなわち社会的経済とNPOの大きな相違点は、アメリカのNPO概念が利害関係者への利潤分配を制度的に制約することを意味する「非分配制約」(nondistribution constraint) の側面を重視するのに対して、前者は連帯や相互扶助、民主的統制 (democratic control) といった組織の参加的側面を強調するところにある。

イギリスでは、サード・セクターや非営利組織を表す用語としては従来、NPOとはほぼ類似の概念であるボランティア組織 (voluntary organisation) が一般的であり、協同組合までも包含する社会的経済という用語が使用されることはまれであった。ボランティア組織あるいはボランティア・セクターという概念はNPO同様「非分配制約」を重視するため、通常、そのなかに協同組合は含まない。なおボランティア組織は、チャリティ法 (The Charity Act) に基づくチャリティ団体として、政府独立機関であるチャリティ委員会に登録し認可されれば、税

の減免資格が与えられる。しかし、すべてのボランティア組織がチャリティ団体として登録しているわけではない。さらに付け加えると、チャリティは法人格ではない。ボランティア組織をめぐる法制度・優遇税制はきわめて複雑であるが、ボランティア組織が法人格を取得する場合、最も一般的なのは、会社法による有限責任保証会社（company limited by guarantee）である。

ボランティア組織に対して社会的企業という概念は、「社会的企業とは、株主や所有者のために利潤を最大化するというニーズに動機づけられるよりむしろ、社会的目的を優先し、その剰余は主としてその企業やコミュニティの目的のために再投資される企業（business）」という貿易産業省（DTI）の定義にあるように、ワーカーズ・コープや共済組織などの協同組合も包含するより包括的な概念である。その意味ではヨーロッパの社会的経済概念により近いといえる。すなわち、社会的な目的を追求しつつ、ビジネスに重点を置いて経済活動を行う組織を意味しているのである。したがって、商品・サービスを提供し対価を得るボランティア組織は社会的企業に含まれるが、寄附を主な財源として活動するボランティア組織は通常、その概念からは除外される。

社会的経済という概念ではなく、社会的企業という概念をあえて用いる背景には、企業（起業）（enterprise）やビジネス（business）、企業家精神（entrepreneurship）の側面をより強調する意図がある。すなわち、貿易産業省の報告書のなかで、ブレア首相が「強力な社会的目的と活力のある企業家的な推進力の結合」（the combination of strong social purpose and energetic, entrepreneurial drive）という表現でコミュニティで雇用を創出したり、サービスの質を向上させる社会的企業の能力に期待を寄せているように、社会や公共サービスに革新をもたらす企業家精神の強調が社会的企業概念の特徴でもある。また、貿易産業省の報告書は利潤最大化を目的とする営利ビジネスとの違いを踏まえながらも、「社会的企業は何よりもビジネスである。社会的企業は何らかのかたちで取引（trading）にかかわるが、それは主として社会的目的を支えるためのものである」（14頁）と述べているように、社会的企業のビジネスの側面を強調している。

英米では近年、営利目的の民間ビジネスではなく、社会的目的を有するビジネスを起業する人々あるいは組織を社会的企業家（social entrepreneur）と呼ぶ傾向があるが、イギリスの社会的企業概念には、このような新しい企業家概念が含意されているといえる。プロムリー・バイ・ボウセンターやCANを創設したアンドリュー・モーソンはまさに社会的企業家の典型であり、彼は組織から出発する思考ではなく、個人の有する企業家精神を強調していた。またビッグ・イシューの創設者であるジョン・バードが、「ビジネスも社会的に良いことができることを一般の人に伝えたかった」という信念から社会的企業を立ちあげたように、社会的企業の

台頭の背景には社会奉仕の精神と企業家精神が旺盛な個人の存在があるのである。

それに対して、CBCやSELの出自はワーカーズ・コープという協同組合組織である。出自を異にするグループが社会的企業という共通の概念に接近したのは興味深い。それが可能になった背景には、政府とSEL、CANのような中間支援組織、そしてシンクタンクが共通のテーブルについて議論を交わしたことが大きいといえる。貿易産業省大臣パトリシア・ヒューウィットのような社会的企業のよき理解者が政府側にいたのも有利に働いたと考えられるが、政府と社会的企業とのネットワークを作り出した社会的企業の中間支援組織の役割は大きい。すなわち社会的企業概念の公式用語としての普及の背景には、多様な組織をネットワークするイギリスのサード・セクターの力があるといえよう。

なお社会的企業に含まれる法人形態は多様であり、有限責任保証会社、産業・節約組合(industrial and provident societies)、株式会社、法人格のない任意団体や登録チャリティ(チャリティ委員会に登録しregistered charityになると税制優遇資格が付与される)まで含まれる。

社会的企業が従事する活動も多様であるが、貿易産業省の報告書によると社会的企業は以下のような活動に取り組んでいる(DTI 2002,16)。

- ・社会的あるいは環境保全的な財・サービスの提供(例えば、リサイクルや保育など)
- ・社会的あるいは環境保全的な財・サービスの提供のための取引活動(trading)(例えば、一部のチャリティ団体の取引部門〔trading arms〕)
- ・社会的利益をもたらす運営プロセスや方法を活用すること(例えば、協同組合や社会的会社[social firms]やフェア・トレード団体など)

## (2) 社会的企業台頭の背景

ここで社会的企業がイギリスで台頭している背景について考えてみたい。特に社会的企業の成長を促進している支援環境に焦点をあててみていくことにする。

なお現時点では、社会的企業をターゲットとする政府の特別な税制優遇措置や補助金制度は存在しない(社会的企業が登録チャリティであれば、当然に税制優遇を受けることは可能だが)。ただし、社会的企業も他のボランティア組織と同様、地域再生のための様々な補助金制度(統一再開発資金[single regeneration budget: SRB]、近隣地域再生資金[Neighbourhood Renewal Fund: NRF]、EUの構造改善基金[structural fund]など)、中小企業の起業のためのフェニックス・ファンド(Phoenix Fund)、そして自治体との社会サービス提供に関わる契約などを通じて、公的資金の提供を受けその財源の一部にあてることは可能である。また、DTAのような全国レベルで活動する社会的企業団体や中間支援組織に対しては、副首相府の都市政策課(Urban Policy Unit)が特別な補助金制度(Special Grants Programme)を設け、

その活動を支援している。さらに貿易産業省などは、社会的企業が金融機関にアクセスしやすくするような施策にも取り組んでいるようである。

しかし、結論からいえば社会的企業はその成長が始まったばかりの段階であり、政府の補助金制度や税制優遇政策が契機となって成長が促進されているわけではない。むしろ①ボランティアセクターの商業化（企業化）という経済的变化、②現労働党政権のパートナーシップ戦略や③社会的排除対策におけるパートナーシップの活用という政治的变化、そして④政府とのパートナーシップを可能とした社会的企業セクター側の社会的ネットワークの創造力（社会的資本:social capital）と社会サービスの提供に革新をもたらす企業家精神（社会的企業家精神）がその背景にあるといえる。

#### ①ボランティアセクター（非営利セクター）の商業化

社会的企業が台頭している大きな背景としては、ボランティアセクターの経済的变化があるといえる。それはひとことでいえば、「商業化」（commercialization）である。

イギリスのボランティアセクターは、世界のNPO同様、第二次世界大戦戦後、急速な成長をとげてきた。例えば、2001年6月現在、チャリティ委員会（the Charity Commission）に登録しているチャリティだけでも182,000団体が活動しているが、1970年の登録チャリティが76,648団体であったことからすれば、過去30年間で約2.4倍の増加をみたことになる。同時に組織の経済的变化として事業収入への依存度の高まりをあげることができる。イギリスのボランティア組織は、1990年代以来、「補助金から契約へ（From Grant to Contract）」と表現されるように、地方自治体との契約をベースに活動することがますます増えつつある。ボランティア組織の全国ネットワーク組織であるNCVO（National Council for Voluntary Organisations）などは、ボランティア組織の主要な特徴はその自立性（independence）にあるとしながらも、（自治体との）契約ベースの収入への財政的依存度の高まりや、政府とのプロジェクト形態でのパートナーシップが進むにつれて、一部ボランティア組織の間では、政府からの自立性が損なわれる現象が生じている事実を指摘している（National Council for Voluntary Organisations 2000?,29）。

このようにNCVOがボランティアセクターの商業化の否定的側面に警戒心を強めるのに対して、社会的企業セクターやそれを支援する政府の側は、ボランティアセクターの商業化の積極的な側面に焦点をあてようとしている。すなわち、地域の雇用創出や公共サービスの革新において、その企業的側面を積極的に活用しようという姿勢である。例えば、DTAの代表者は「イギリスでもほとんどのNPOは補助金で運営されている。ただし、そこから抜け出す必要があり、富をつくり出すにはどうしても企業の形態が必要となる。福祉的資金に依存している団体は依存したままになってしまう。資本主義が全ての解決にはならないが、資本主義の良いと

ころは学ぶべきである」と、むしろボランティア組織の商業化をその「自立」のための手段として積極的にとらえている。

なお社会的企業の設立パターンは、貿易産業省の報告書によると、最初からビジネスとしてスタートする例もあるが、その多くは寄附やボランティアに大きく依存していたボランティアセクターの組織が、事業収入を増やすために活動していくなかで転換したもののようである。

## ②政府のパートナーシップ戦略：契約文化からパートナーシップ文化へ

1997年に政権を掌握したトニー・ブレア率いる労働党政権は、「契約文化」(contract culture) から「パートナーシップ文化」(partnership culture) を掲げ、ボランティアセクターを含む民間セクターと政府セクターとの協働による社会問題解決という政策アプローチをとるようになっていく。従来の保守党政権下でも、強制競争入札(CCT)による公共サービスの民間開放や契約方式による外部化はかなり進行していたが、政府のボランティアセクターに対する見方は、公共サービス供給の「代理人」(agent)に過ぎず、その役割も政策の実行過程に限定されていた。それに対して、ステークホルダーによるコミュニティの統治(ガバナンス: governance)を重視する労働党政権は、政府と非営利セクターとのより対等なパートナーシップを重視し、その影響力を政策立案レベルに拡大しようと試みている。コンパクトやLSPなどがその例である。コミュニティのガバナンスに、地方政府のみならず、民間営利セクターや民間非営利セクターなど多様なステークホルダーを関与させようとする政治(統治)手法の変化が、その背景にある。

まず「コンパクト」(compact)と呼ばれるボランティア組織と政府との間の協定文書には、全国レベルの「コンパクト」と自治体レベルでの「ローカル・コンパクト」がある。前者のコンパクトの構想そのものは1996年の保守党政権時代のいわゆる「ディーキン委員会レポート」に由来するが、1998年11月に労働党政府とボランティア組織との間で合意をみて、まずは全国レベルで策定される。その後、自治体レベルでもローカル・コンパクトが策定されていくが、現在、イングランドの自治体の半数以上がコンパクトをすでに策定済みか計画中である。「コンパクト」という新しい試みの前提には、ボランティアセクターを民主社会の不可欠の構成要素とみなし、政府とボランティア組織が相互に独自の役割を有しながらも相補的な関係にあるのだという認識がある。「コンパクト」は、政府とボランティアセクターとの関係性に関する「覚書(memorandum)」であり、法的な拘束力を伴う文書ではない。それは政府とボランティア組織の関係性に関する一般的枠組みを確認する「枠組文書(framework document)」であり、それ自体が両者の関係性の「結論」を示すものではない。「コンパクト」は両者の対等な関係性を強化することを可能にする仕組みとみなされており、まさに協議のプロセスそのものが重視されている点に特徴がある。



コンパクトが政府とボランティアセクターとの対等なパートナーシップを保証するための協定であるのに対して、LSP、すなわち地域別戦略的パートナーシップ (Local Strategic Partnership) は、民間企業セクターを含めたより包括的で、より戦略的なパートナーシップである。現労働党政権は、発足以来「地方政府の近代化」路線に取り組んでいるが、これは基本的に公共のサービスの改善、特に地域社会内での公共サービスの改善を図るものである。これと関連した動きとして、ネイバーフッド・リニューアル (近隣地域再生: Neighbourhood Renewal) という全国的な戦略も始まるが、これは自治体が最も効率的に仕事をするためのLSPの導入を規定している (Social Exclusion Unit 2001)。LSPは公共セクター、民間セクター、ボランティア・コミュニティセクターの3つのセクターを一まとめにしたグループであるが、まずLSPには、地域におけるサービスの提供を開発し、それを統合していくことが期待されている。すなわち、政府は地域レベルで、学校・病院・警察のような様々な公共サービス、そして様々な機関が組織の壁を越えて連携し合う (join up locally) ことで公共政策のパフォーマンスをあげようとしている。そこで一番中心となるのはコミュニティ戦略の策定である。コミュニティ戦略のなかで、まず自治体やコミュニティのなかの主要なセクターの人々が最もその解決に努力しなければならない地域的課題は何であるかを定めることになる。例えば、ロンドンのウエストミンスター・バラ (区) の場合、犯罪と失業と住宅であるというように、問題を明確に定めている。イングランドにある386の地方自治体がLSPをつくり、それぞれがコミュニティ戦略を提出することになる。これは2001年から開始されたばかりである。LSPの成功にとって鍵になるのは誰が指導者になるのかという点である。まず、最初の1年目には自治体が全体をまとめる役割をすることになっている。ただし、誰でも指導者になることができ、自治体ではなくて、企業関係者やボランティア・コミュニティセクターの代表がその議長 (chair) になる例もある。LSPは法定化された組織 (statutory body) ではない。ただし、コミュニティ戦略の策定は法律で定められており、それはLSPが提出することになっている。自治体がLSPをつくることは、法律的に強制できるものではないが、政府 (環境・運輸・地域省) が作成したガイダンス (Department of the Environment, Transport and the Regions 2001) などを通じ、その設置を強力に推進している。なおLSPとは、内閣府社会的排除課の定義によれば、「多様な計画やサービスが互いに対立し合うのではなくむしろ支えあっていくために、民間企業、ボランティア・コミュニティセクターや公的セクター (public sector) の様々な部門が地域レベルで連携する単一の機関」である。

このLSPを支える政府の補助金制度として、副首相府の近隣地域再生課 (Neighbourhood Renewal Unit) が管轄する近隣地域再生資金 (Neighbourhood Renewal Fund: NRF) がある。これは88の最貧困地域のLSPを対象に、その地域の公共サービスの改善に取り組むための資

金として、LSPを構成する地方自治体やそのパートナーである民間営利・非営利セクターに対して提供される。LSPがつくられ、それをひとまとめにしていくうえで必要な場合には資金の使途は問われない。ただし、コミュニティ戦略を作成する必要がある、3つのセクターをどのように参加させるのかについての戦略を示すことが要件となる。この最貧困地域のLSPは、それぞれの地域のガバメント・オフィス（政府の出先機関）のサポートを受けることになる。ガバメント・オフィスから最貧困という認定を受けたLSPの方では、NRFなどの補助金を100万ポンド、200万ポンドというように受け取ることができるのである。社会的企業もLSPのメンバーになる場合、そうした補助金の支給対象になりうる。

以上のように政府が社会的企業を支援する背景には、様々な民間セクターとの協働によって地域の課題を解決していくパートナーシップ戦略の推進がある。

### ③政府の社会的排除対策とパートナーシップの活用

政府は1997年12月、官民の専門家・担当者からなる社会的排除課（Social Exclusion Unit : SEU）を首相直属（内閣府 Cabinet Office）として設置し、18の政策検討チームの手で複合的で相互関連性の強い社会的排除問題への対策を公式に開始した。SEU設置から現在まで、ホームレス対策、若年未婚母子問題、青少年の社会的不適応の改善、地域再生等の各領域に対応するため、分野別の報告書および行動計画を策定してきている。社会的排除対策は、予算編成および財政支出にあたっての優先分野とされている。SEUは2002年5月から副首相（Office of the Deputy Prime Minister:ODPM）管轄に移ったが、その取り扱う問題は、複数の省庁の所管にまたがる性質のものであって、首相がその検討を指示した事項に限られることになっている。

社会的排除（Social Exclusion）とは、SEUの定義によると「失業、低熟練、低所得、劣悪な住宅、高い犯罪発生率を生む環境、健康状態の悪さ、家庭崩壊といった相互に関連する問題が組み合わさった状態にさらされている個人または地域に生じうる問題に対する簡潔な表現」（Social Exclusion Unit 1997,1）である。「社会的排除」対策は、現政権の最優先課題であるが、その目的は全ての人々にその潜在能力を発揮する機会を保障する社会を創造することにある。社会的排除戦略のもとで政府は、様々な複合的要素からなる社会的排除の問題に新しいアプローチで対応するための施策に取り組んでいる。その柱には行政連携の強化（行政の縦割り主義の克服）や確実なサービス供給体制の確立、政府とボランティアセクター、民間企業セクターとのパートナーシップの構築などをあげることができる。例えば、2001年1月に、『ネイバーフッド・リニューアル（近隣地域再生）全国戦略』（National Strategy for Neighborhood Renewal）がブレア首相によって開始されてから、社会的排除の解消を含む都市や農村の再生（urban and rural regeneration）問題に対する政府の取組みは大きく前進することになる。この戦略は

政府の社会的排除対策の一環であるが、社会的排除の地域的側面に焦点をあて、イングランドの最も貧しい地域とそれ以外の地域との格差を埋めることを目的としている。例えば、多民族社会であるイギリスでは少数民族の貧困が深刻である。前述したようにネイバーフッド・リニューアルではイングランド内で88の最貧困地域を認定しているが、政府のデータによれば少数民族の70%がこの最貧困地域に住んでいる。こうした貧しい地域とそれ以外の地域の格差を埋める政策のツールがLSPなのである。

ネイバーフッド・リニューアルの戦略が重要なのは、貿易産業省の報告書も述べているように、政府が公的機関だけではなく、民間企業セクターやボランタリー・コミュニティセクターの参加を改めて強調している点である。こうした政府の認識のなかには社会的企業も含まれる。政府は、社会的に排除されやすい人々を社会に再び統合する「社会的統合（社会的包摂）」（social inclusion）政策を進めているが、社会的企業についても貿易産業省社会的企業課などは「強力で持続可能で社会統合的な（social inclusive）経済」の創造に貢献しうるとみなしている。

以上のように、政府の社会的企業に対する認識の変化の背景には、社会的排除解消のためにパートナーシップで臨もうとするブレア労働党政権の戦略があるのである。

#### ④社会的資本（social capital）の創造力と社会的企業家精神

今回の社会的企業調査で最も印象に残ったのは、社会的企業セクターの側のネットワーク力である。例えば、SELやDTAのような社会的企業の間支援組織はロンドンのみならず、全国レベルで同じような社会的企業のネットワークづくりをリードしてきたし、社会的企業を政府に認知させるためのロビー活動を活発に展開してきた。われわれが聞き取りを行った副首相府都市政策課（Urban Policy Unit）の担当者は以下のように社会的企業と密に連携している状況を説明している。

SELの方では、ソーシャル・エンタープライズに関して1年に1回、または2回の非常に大きな会議を開いています。普通500人ぐらいが参加しています。われわれはデベロップメント・トラスト・アソシエーション（DTA）とも定期的に連絡をとっています。ここでコミュニティ・エンタープライズのリサーチ・グループというのをつくってコーディネートしています。われわれのオフィスのなかでこちらのミーティングをやるときは場所を提供しています。現在、そちらの方でリサーチ・プロジェクトをもっていて、その資金をこちらに申請しています。

実際、SELは社会的企業を集めての大規模なカンファレンスをパトリシア・ヒューウィット貿易産業大臣を招いて開催するなど、社会的企業どうし、そして社会的企業と政府との連携のためのロビー活動に熱心であり、貿易産業省の社会企業課設置もSELの助言によるところが大きいようである。また、DEMOSやニュー・エコノミクス財団のような非営利のシンクタンクも政府の社会的企業支援政策に影響を与えており、例えば貿易産業省内の政策立案のための

ワーキング・グループには、社会的企業のみならず、非営利シンクタンクの関係者も含まれている。すなわち、社会的企業が政府に認知される背景には、社会的ネットワーク、すなわち社会的資本<sup>3)</sup> (Putnam 1993) を創造するその能力に負うところが大きいといえる。政府も社会的企業のネットワークを強化する中間支援組織の役割と中間支援組織とのパートナーシップによる社会的企業の基盤整備を重視しているが、貿易産業省の報告書では、そうした中間支援組織としてDTA, 協同組合運動 (Co-operative Movement), CAN (Community Action Network), ソーシャル・ファーム UK (Social Firms UK), SELの名をあげている (DTI 2002, 32)。

最後に忘れてはならないのは、前述したように社会的企業が、社会的企業家と呼ばれるような新しい企業家精神を体現する存在であるという点である。地方政府の近代化をめざす政府にとって、社会的な目的をもって企業家精神を発揮する社会的企業は、自治体の公共サービスの革新においても魅力的な存在である。副首相府の担当者は、われわれのインタビューのなかで以下のように述べている。

ここで強調したいのは社会的企業というセクターはそれほど大きいセクターではない。すなわち国民経済のなかではごく小さなものでありますし、今後もずっと小さなものであり続けると思います。ただし、いくつかの分野においてはこれが非常に重要な役割を果たすことがあります。特に大型の資本を呼び込むことが難しい分野については重要な役割を果たします。あるいは非常に貧困な地域、就職の機会がない地域にはそれがいえます。

特に営利企業の誘致が困難な最貧困地域では、ブロムリー・バイ・ボウセンターのような社会的企業の役割が重要となる。この政府関係者とのインタビューからも、社会的企業には経済システム全体を変革する能力は期待されていないが、特定のコミュニティの社会的排除問題の解決には有効であるとみなされているようである。補助金に過度に依存せず自立して継続的に事業を行う社会的企業が、社会サービス供給の新しい福祉ミックスの形態、新たな市民事業と政府との協働の形態としてイギリスで注目されているといえよう。

注

- 1) 調査団の構成は、山岸秀雄団長（NPOサポートセンター理事長，明治大学特別招聘教授），洪川智明（毎日新聞社会部編集委員），三澤 章（あおりNPOサポートセンター理事），西村万里子（明治学院大学法学部助教授），塚本（筆者）の以上5名である。
- 2) ガバメント・オフィスは，9つの中央省庁の政策を縦割行政を排して地域レベルで統括し，連携して実施するために設けられた機関である。現在，インブランド内の9つの地域（region）にそれぞれ設置されている。
- 3) 近年，非営利組織などにおける市民参加は，「社会的資本」（Social Capital）の文脈で論じられることが多くなっている。この場合の社会的資本（social capital）とは，バットナムなどによれば，コミュニティにおいて，効果的な協働を促進する（水平的な）ネットワークや信頼，規範など，社会生活上の側面を表現する概念である。

### 参考文献

- 小笠原浩一（2002）「イギリスにおける『社会的排除』対策と社会政策〈市民主義化〉の現地点」『海外社会保障研究』第141号，2002年冬。
- Amin,A., Cameron,A.and Hudson,R.(2002) *Placing the Social Economy*. London: Routledge.
- Borzaga,C. and Defourny,J.(eds)(2001) *The Emergence of Social Enterprise*. London: Routledge.
- Department of the Environment, Transport and the Region (2001) *Local Strategic Partnerships: government guidance*. London: Department of the Environment, Transport and the Region
- Department of Trade and Industry (2002) *Social Enterprise: a strategy for success*. London:Department of Trade and Industry.
- Development Trust Association (2002?) *Fabulous Beasts: stories of community enterprise from the DTA*. London: DTA.
- Leadbeater, C. (1997) *Rise of the Social Entrepreneur*. London: DEMOS.
- National Council for Voluntary Organisations (NCVO) (2000 ?) *The Voluntary Sector in a Changing Welfare State*. London: NCVO.
- Putnam,R.D.(1993) *Making democracy work : Civic traditions in modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press. (邦訳，河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT出版，2001年。)
- Social Enterprise London (2001) *Introducing Social Enterprise*. London: Social Enterprise London.
- (2002) *Social Enterprise London Annual Review 2001*. London :Social Enterprise.
- Social Exclusion Unit (1997) *Social Exclusion Unit : Purpose, Work Priorities and Working Methods*. London: HMSO.
- (1998) *Bringing Britain Together: a national strategy for neighborhood renewal*. London: the Stationary Office.
- (2001) *A New Commitment to Neighbourhood Renewal*. London: Cabinet Office.
- Spear,R.(2001) 'United Kingdom: a wide range of social enterprises'. in Borzaga, C and Defourny, J. (eds) *The Emergence of Social Enterprise*. London: Routledge.
- Swithinbank,T.(2001) *Coming up from the streets: The story of the Big Issue*. London: Earthcan Publication Ltd.

■参考：英国社会的企業・中間支援組織調査団 訪問機関概要

○期間：2002年9月16～20日 ●協力：ブリティッシュ・カウンシル (The British Council)

\*以下の団体は訪問順。訪問先のアレンジは④のRAWMを除き、ブリティッシュ・カウンシルによる。RAWMの調査のアレンジはアストン大学（バーミンガム）のステイーブン・オズボーン教授（Stephen Osborne）による。

・9月16日

①コーポレーション・ブラックカントリー・リミテッド（ウェスト・プロウィッチ）

Co-operation Black Country Limited (CBC)

②エンビロウォーム

Enbirowarm Limited

③ダッドリー・コミュニティ・ケアサービス・リミティッド

Dudley Community Care Services Limited

・9月17日

④リージョナル・アクション・ウェストミッドランズ（バーミンガム）

Regional Action West Midlands (RAWM) (9月17日)

⑤サンドウェル・ボランタリー組織協議会（サンドウェル）

Sandwell Council for Voluntary Organisations

・9月18日

⑥副首相府（ロンドン）

Office of the Deputy Prime Minister (ODPM)

⑦デモス（ロンドン） Demos

⑧CANセンター（ロンドン）

The CAN Centre (Community Action Network)

⑨ブロムリー・バイ・ボウセンター（ロンドン）

Bromley-by-Bow Centre

・9月19日

⑩ビッグイシュー・ファンデーション（ロンドン）

Big Issue Foundation

⑪ソーシャル・エンタープライズ・ロンドン（ロンドン）

Social Enterprise London (SEL)

⑫貿易産業省（ロンドン） ソーシャル・エンタープライズ・ユニット

The Social Enterprise Unit, Department of Trade and Industry (DTI)

⑬ スクール・フォー・ソーシャルアントレプレナー（ロンドン）

School for Social Entrepreneurs (SSE)

・ 9月20日

⑭ デベロップメント・トラスト・アソシエーション（ロンドン）

Development Trusts Association (DTA)